

オーストラリア市場における IT活用の状況



ASG Group Limited
Member of Board, Country Manager

かわなみ ひろゆき
川浪 宏之

専門はITガバナンス、アウトソーシングなど

オーストラリア市場は、法制度・商慣習・技術環境などにおいて、欧米市場と極めて似た特性を持ちつつも、市場規模は小さい。また地理的には周囲を海に囲まれた海洋国であり、独立した地域といえる。このような欧米市場のミニチュア的な存在であるオーストラリア市場について、IT活用の状況を考察する。

欧米の商慣習が混在する小型市場

オーストラリアは、英国式の法制度、米国式の商慣習が混在する欧米文化圏である。一方、欧米市場や日本市場と比較すると、IMF（国際通貨基金）の調査による2016年の名目GDPは日本の4分の1で、韓国と同等の規模である。欧米や日本からは地理的に離れていることから、欧米企業や日本企業にとって単体で経営資源を重点配分する対象とはなりにくくなっている。また人口の約4分の1が海外生まれ（2011年のオーストラリア統計局による国勢調査）という移民大国であり、これまでも新しい制度や商慣習が、移民とともに欧米から持ち込まれてきた。市場規模が大きいこともあり、オーストラリアでは独自に新たなものを作るのではなく、欧米文化圏であることを生かして、欧米の良い物をいち早く導入し、使いこなそうとする傾向が強いと感じる。

最新のITをいち早く取り込む

そのためオーストラリアで流通している

IT製品・サービスは、欧米のものとはほぼ同じであり、独自に開発されたものはほとんどない。一方で新たなITサービスや製品の浸透スピードは、欧米や日本と比較してもオーストラリアのほうが速いように見受けられる。

例えば、2011年5月に連邦政府が発表した「国家デジタル経済戦略」に、2013年6月には新たにクラウドコンピューティングの導入の促進が加えられたこともあり、パブリッククラウドは日本よりも相当に浸透している。政府や民間を問わず、メインフレームなどを中心としていたレガシーシステムの多くが、すでに最新の設計や製品に置き換えられ、パブリッククラウド上へ移行されている。ERP（Enterprise Resource Planning）をはじめとするパッケージソフトも、会計・人事といったバックオフィス業務への適応にとどまらない。銀行や保険会社などの金融機関の基幹系システムでも、パッケージ活用が定着している。

また昨年、オーストラリア証券取引所は、ブロックチェーン技術を用いて次期システム

を構築することを発表した。欧米で開発された新しいものをいち早く取り込み、自らのものとして活用しようとするオーストラリアの気質を感じるニュースであった。

IT活用への高いモチベーション

新しいIT製品・サービスを用いて現状を変えていこうとする裏には、欧米諸国や日本と比較しても高い賃金がある。このため新しいIT製品・サービスをいち早く採用し、中間コストや人件費を削減したいというモチベーションが潜在的にあり、これが政府や公共機関、企業のIT活用を後押ししていると考えられる。

オーストラリアを訪問したことがある方は分かると思うが、空港のイミグレーションや公共機関のサービス窓口では、KIOSK端末でのセルフサービス化が進み、係員はまばらである。市内の小売店やレストランでも、デビットカードやクレジットカードで極めて簡単にキャッシュレス決済ができ、現金取り扱いの煩わしさを徹底的に排除している。

日本では従来の社内業務プロセスや顧客向けサービスを変更する際、変更に伴う混乱を避けるべく、既存のやり方を踏襲した上で新たなものを追加する傾向が強い。しかしオーストラリアでは、エンドユーザーとサービス提供者の双方が効果を享受できるのであれば、新たなものに変えることへの抵抗感が薄い。これに潜在的なIT活用へのモチベーションが相まって、やや強引ではあっても業務手続きやシステム変更を実現できる土壌が整っていると感じる。

新たなIT活用を検証する場として

欧米文化圏の先進国であり、また最新のIT技術・製品が入手でき、その活用にもモチベーションが高いといったオーストラリアの特長は、新たなIT活用を検証する場として最適な条件を兼ね備えている。

いくつかの日系企業でも、こうした動きがすでに始まっている。ある製造業では、モバイル端末を活用して販売代理店の業務改革をサポートするとともに、そこで蓄積された最終顧客の声を分析し、需要予測や製品改良に役立てる取り組みを始めようとしている。この事例では、市場規模が大きすぎず小さな初期投資でスタートできるとして、オーストラリアが検証の場として選択されている。

IT活用の検証を円滑に行うには、優秀な現地人材の確保が重要となる。将来、欧米市場への展開を見越すのであれば、日本流を持ち込むのではなく、現地人材に裁量を与え、欧米にも通用するグローバル標準の仕組みづくりをリードする人材育成が求められる。優秀な人材を現地で確保することが難しい場合は、信頼のできるITパートナーとの連携が現実的な解となるだろう。その場合のITパートナーは、オーストラリア国内での検証だけでなく、日本本社とも連携し、将来の本格展開も支援できる能力を兼ね備えていることが望ましい。

欧米など、より大きな市場でも通用するかをまずオーストラリア市場で検証し、そこで得られた知見を元に改善を行ってから欧米市場に本格展開することで、グローバルでのIT投資効率を高められるのではないかと。 ■